NIPPON INDIVIDUAL SAVINGS ACCOUNT

情報提供資料
2016年6月13日

【投信調査コラム】
日本版ISAの道　その144

NISAに関する税制改正要望で非課税期間延長と恒久化が金融庁で検討されている!?

～NISAの最新投資動向: グローバル株とREIT人気が継続～

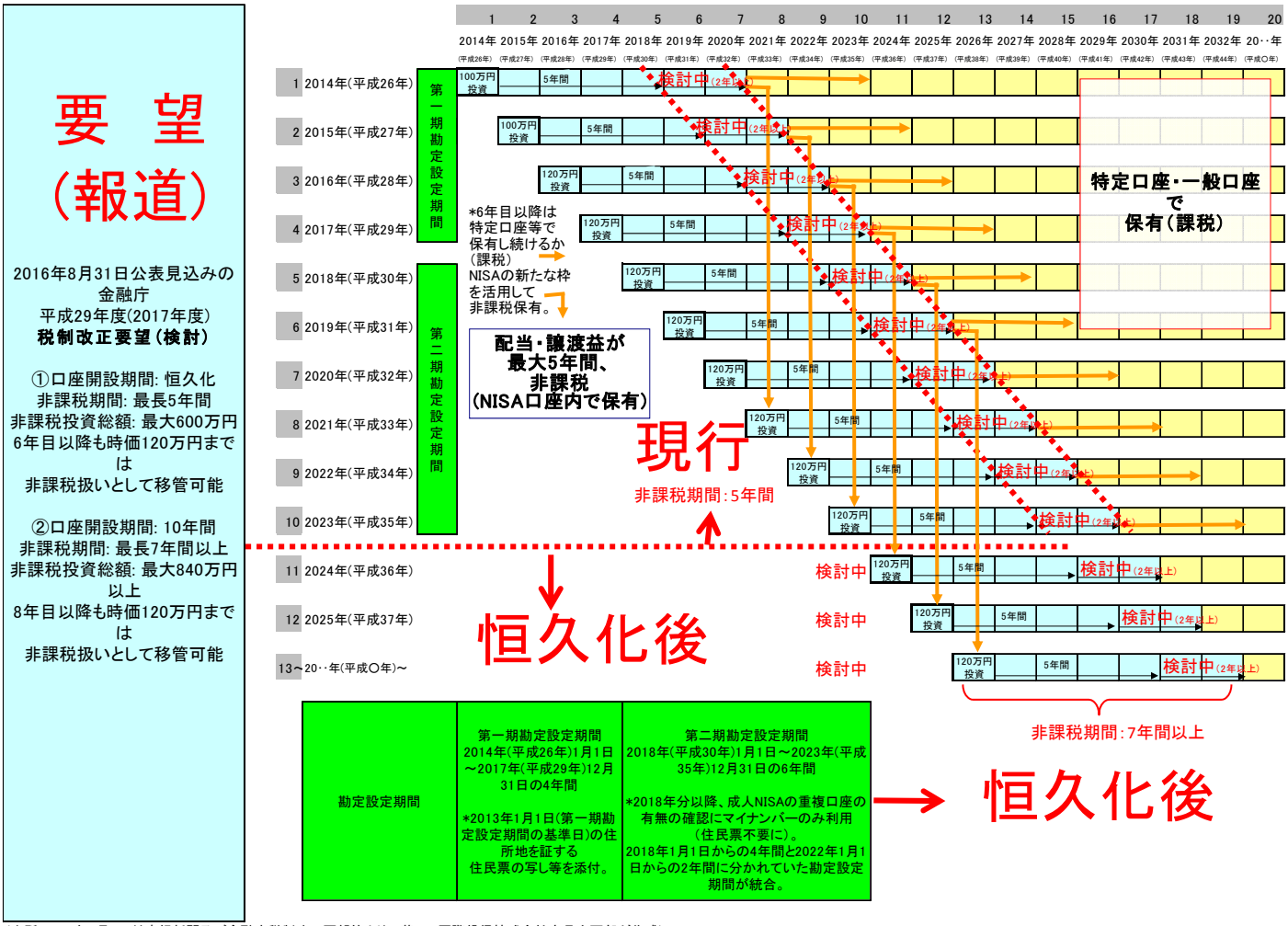
商品企画部　松尾　健治
窪田　真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

NISA に関する税制改正要望で非課税期間延長と恒久化が金融庁で検討されている!?

2016 年 8 月 31 日(水)公表予定の金融庁による平成 29 年度(2017 年度)税制改正要望において、NISA(少額投資非課税制度) の非課税期間延長と恒久化が検討されていると言う。 6 月 8 日付産経新聞は「NISA 非課税延長へ　金融庁が検討、制度の恒久化も」と言う見出しで次の様に報じた。

金融庁は年間 120 万円までの投資で得た売却益や配当が非課税になる少額投資非課税制度(NISA)について、現行 5 年の非課税期間を延長する方向で検討に入った。…(略)…。金融庁は今夏の税制改正要望で、非課税期間を 2 年以上延長するよう財務省に求める方向。 合わせて、平成 26 年から 35 年までの 10 年間の時限措置である制度自体の恒久化の要望も視野に入れる。」(URL は後述[参考ホームページ])。



(出所: 2016年6月7日付産経新聞及び金融庁税制改正要望等より三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)

まず現行 5 年の非課税期間だが、平成 24 年度税制改正要望では 10 年だったので(*口座開設期間は 3 年だが)、5 年ぶりの長い非課税期間要望となる。 恒久化は 3 月 17 日付ロイターや 4 月 30 日付日経が報じていた通りで、実現すれば 4 年ぶりの要望となる(5 月 9 日本版 ISA の道 その 140～URL は後述[参考ホームページ])。

非課税期間延長については、NISA/日本版 ISA 創設が初めて要望された平成 21 年度税制改正要望で非課税期間 10 年(*口座開設期間は 10 年)とされ、NISA/日本版 ISA 創設が法制化された平成 22 年度税制改正でも非課税期間 10 年(*口座開設期間は 5 年)が要望されていたので、創設当初に戻っている事にもなる(*平成 22 年度税制改正大綱で日本版 ISA は「非課税期間 10 年・口座開設期間 3 年」とされたのち、平成 25 年年度税制改正大綱で「非課税期間 5 年・口座開設期間 10 年」と、非課税期間は短く(口座開設期間は拡充)なり今に至っている。

ただ、金融庁の要望を受ける事となる税務当局が気にするのは非課税投資総額とされる。 これは非課税期間次第で、現行の非課税期間 5 年/口座開設期間 10 年の非課税投資総額は 600 万円である。 これが、非課税期間 7 年となれば 840 万円、非課税期間が 8 年となれば 960 万円となる。 ここまでなら平成 21 年度税制改正要望の非課税期間 10 年/口座開設期間 10 年の非課税投資総額大 1000 万円以下だ。だが、非課税期間が 9 年となれば 1080 万円、非課税期間が 10 年となれば 1200 万円となるので、過去最大の非課税投資総額となる(*口座開設期間 10 年でも恒久化でも同じ総額である)。

ただ、株安でアベノミクスへの不安視が高まる中、過去最大の非課税投資総額を期待する声は強い。 6 月 2 日に閣議決定された「日本再興戦略 2016」にも「家計に対しては、少額からの長期・分散・積立投資による安定的な資産形成を広く促すべく、NISA・ ジュニア NISA の更なる 普及と制度の発展を図る」と盛り込まれていた(URL は後述[参考ホームページ])。 恒久化は、手続き的に急ぐ必要は無い事だが、投資家や金融機関の期待は以前より根強く、恒久化が早く決まる事で、投資が細る中、投資家の心理を上向きにし、金融機関の(NISA 及びジュニア NISA 等の)取組みをより積極的にする効果がある。

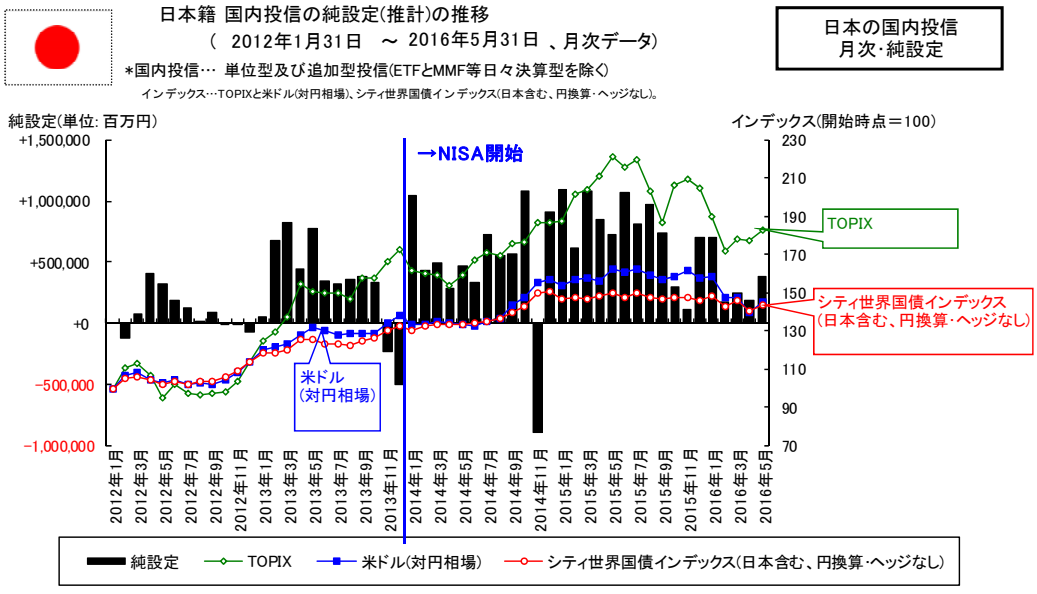
非課税期間延長は優先順位が高い。 5 月 30 日に日本証券業協会の稲野和利会長は記者会見で、「2018 年においては、2014 年に NISA 口座を開設した方々の当初 5 年間の非課税期間が満了となり、ロールオーバー等の手続き等に関して混乱が想定され、2018 年を迎える前のタイミングで一定の手当をしておく必要がある。…(略)…。この問題に対しての優先順位は高い。」との考えを述べていた(URL は後述[参考ホームページ])。 「非課税期間は 5 年なので、制度がスタートした 14 年に購入した株式や投資信託は 18 年末に非課税措置が終わる。 非課税措置の切れた資産は売却するか課税口座へ移管あるいは 19 年分の NISA 口座に移して投資を継続する『ロールオーバー』することになる。 NISA 口座の残高を積み上げるには顧客にロールオーバーを勧める必要がある。だが、ロールオーバーはシステム負担や顧客への説明に手間がかかり、金融機関はできれば避けたいと考えている。」(2016 年 5 月 13 日付日本経済新聞電子版～URL は後述[参考ホームページ])と言う。

NISA が範とする英国 ISA は非課税期間が無期限、口座開設期間は恒久化、非課税投資総額が無制限である。1999 年導入当時こそ口座開設期間 10 年の時限立法であったが(*1999 年 4 月 6 日～2008 年 4 月 5 日)、2008 年に恒久化が決まった。 英国 ISA の前身で 1987 年 1 月に導入された個人持ち株制度(Personal Equity Plan/PEP)は既に非課税期間が無期限、口座開設期間は恒久化、非課税投資総額は無制限であったのだ(*PEP は 2009 年 4 月 6 日から自動的に株式型 ISA へ統合されていった)。

個人投資家にとって非課税期間延長は長期投資を促し、口座開設期間恒久化は投資の機会を増やす事となろう。現在日本の(成人)NISAは2014年1月の導入から2年後の2015年末時点で開設口座数は988万口座、買付総額は約6.4兆円(2014年2兆9770億円、2015年3兆4675億円)となっているが、さらなる拡充が期待される。 その為には非課税期間延長と恒久化が極めて重要であり、ぜひ金融庁の要望が通る事が望まれる。

既存投資家の人気は投資が細る中、REIT・グローバル債・グローバル株

非課税期間延長と恒久化が期待されるNISAだが、そのNISAの最新投資動向を見る。 投資家を既存投資家と投資の未経験者層(新規投資家)とに分け、既存投資家は投信全体の動向で代替し、投資の未経験者層(新規投資家)はNISA向けファンド(後述※2参照)で代替して見る。 まず既存投資家を示す投信全体の純設定(推計)だが、2016年5月は+3801億円と、前月4月の+1875億円から増加、18カ月連続純流入だった。



(出所:ブルームバーグ、Ibbotsonより三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)

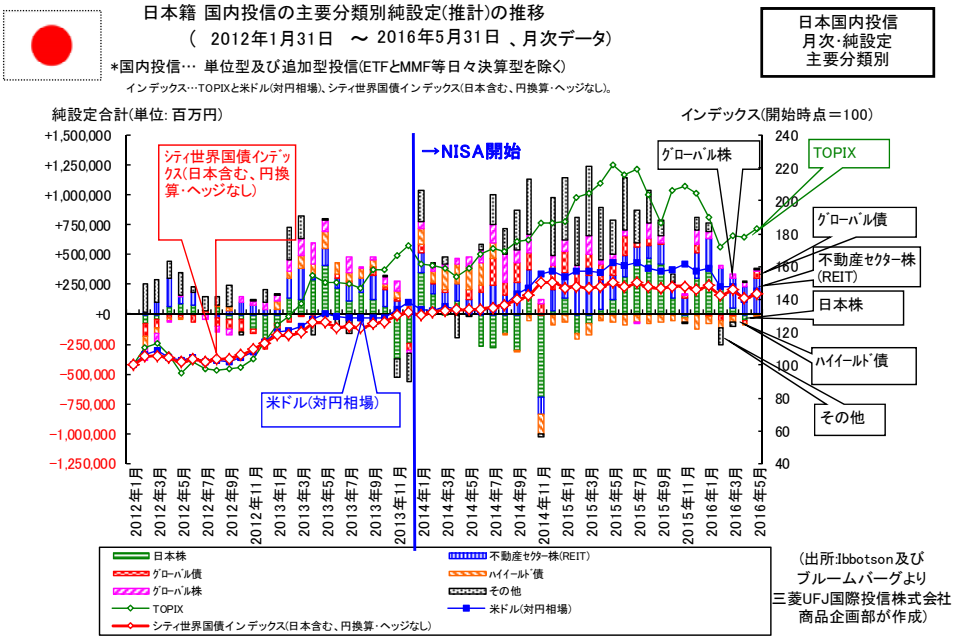
投資対象(主要分類)別で見る。 次頁グラフに示される通り、2016年5月に最も純設定の大きかったのは、不動産セクター株(REIT)、グローバル債、次いでグローバル株である(*主要分類…モーニングスター分類で2015年12月末の純資産の大きい上位5分類)。 このうちグローバル債は4カ月ぶりの純流入だった。

最新5月の純設定額が+2950億円(全31分類中1位)と、月次の純流入額では2015年3月(+3360億円～2012年1月からの月次で最大)以来の大きさとなった不動産セクター株(REIT)は、2016年の年初来(1～5月)が+1.2億円と、2014年からの好調な資金流入が継続中だ。 不動産セクター株(REIT)の純設定は、2014年(1～12月)に約+1.7兆円、2015年(1～12月)に+2.3兆円であり、純資産は2016年5月末に約12兆円と全31分類中1位である。

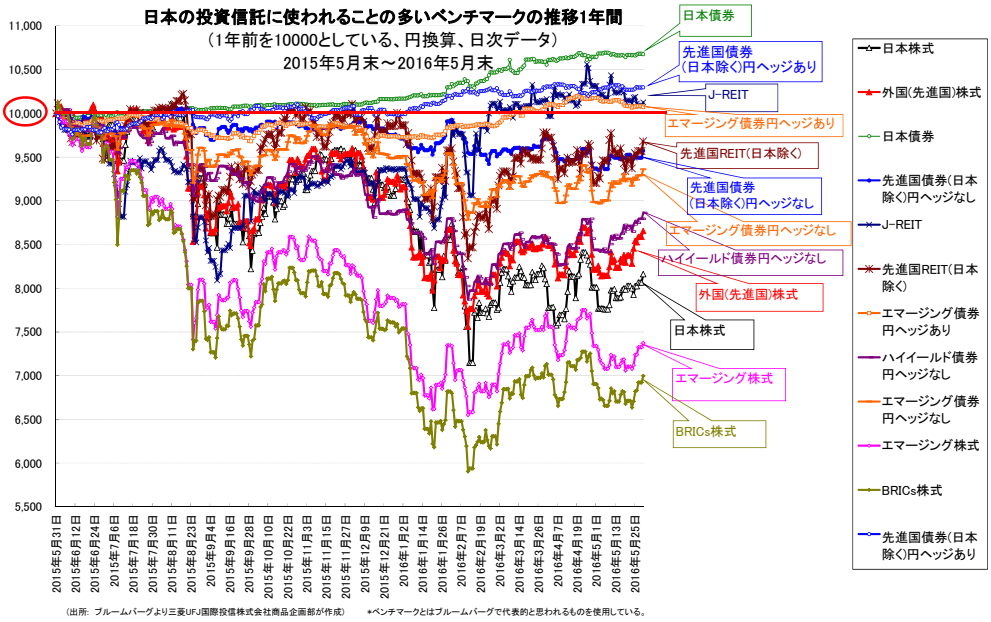
一方、日本株だが、5月の純設定は+90億円と2カ月ぶりに純流入となった。 2014年(1～12月)に-6000億円強の純流出、2015年(1～12月)は+2.2兆円弱の純流入(全31分類中2位)と大きく回復後、2016年は減少傾向である。

REITについては、「借入金の利払い負担が減るうえ、分配金利回りと長期金利の差が3%を超えると機関投資家

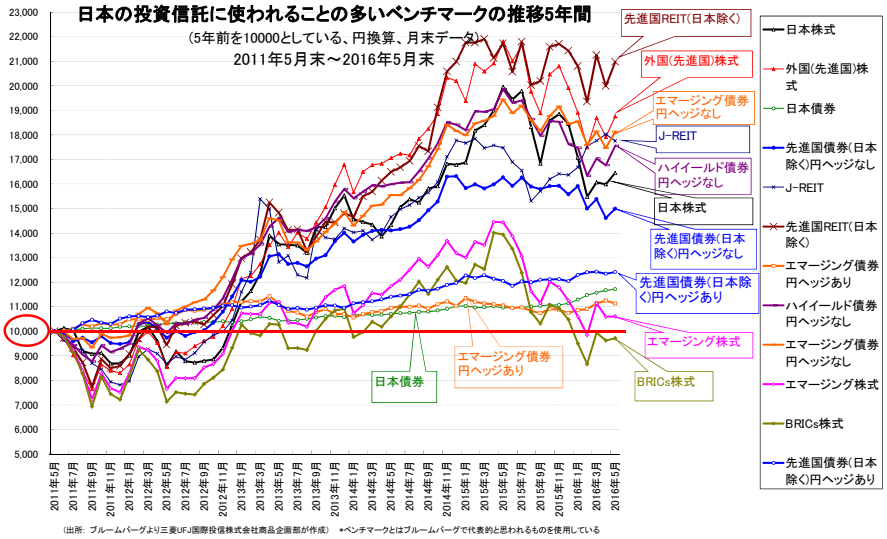
の買いが入りやすくなるとされています。東証REIT指数の分配金利回りは現在3%台、長期金利はマイナス0.1%台です。」(6 月 4 日付日本経済新聞朝刊～URL は後述[参考ホームページ])、「株式相場の乱高下が続き投資家は安定した利回りを期待できる投信への関心を強めている。」(5 月 2 日付日本経済新聞朝刊～URL は後述[参考ホームページ])、「預金金利の低迷が続くなか、(株式の配当に相当する)REITの分配金利回りの高さを好感する投資家が多い」(6 月 6 日付日本経済新聞～URL は後述[参考ホームページ])と言われる事から 5 月の REIT ファンド人気は今後も続く可能性がある。



純設定とパフォーマンスの関係はどうか? 投信に使われることの多いベンチマークのパフォーマンス推移を見た所、下記の通り、1 年のパフォーマンスの好い順に、国内債券、先進国債券(日本除く)円ヘッジあり、J-REIT、エマージング債券円ヘッジありとなっている(*グラフは 1 年前を 10000 としている、円換算、日次データ)。 国内債券が最も好いが、国債利回りが 10 年までマイナス、国内債券インデックスの利回りがマイナスとなる中(URL は後述[参考ホームページ])、先進国債券(日本除く)円ヘッジありにも向かうのであろう。

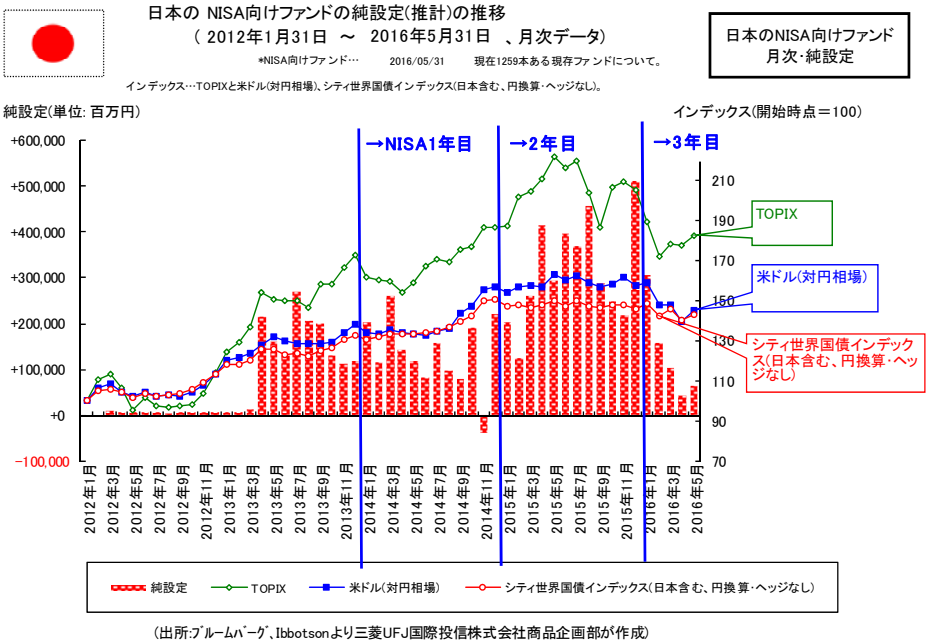


下記グラフは 5 年のパフォーマンスである。 パフォーマンスの好い順に、先進国 REIT、先進国株式、エマージング債円ヘッジなし、J-REIT、ハイイールド債円ヘッジなし、日本株式、先進国債券(日本除く)円ヘッジなし、先進国債券(日本除く)円ヘッジあり、日本債券、エマージング債券円ヘッジありとなっている(*グラフは 5 年前を 10000 としている、円換算、月末データ) 。



NISA 向けファンドは投資が細る中、グローバル株やアロケーション型が人気

次に新規投資家を示す NISA 向けファンドの純設定を見る。 下記グラフの通り、最新 2016 年 5 月は+640 億円と、2014 年 11 月以来の小ささとなった前月 4 月から増加、18 カ月連続の資金純流入となった。

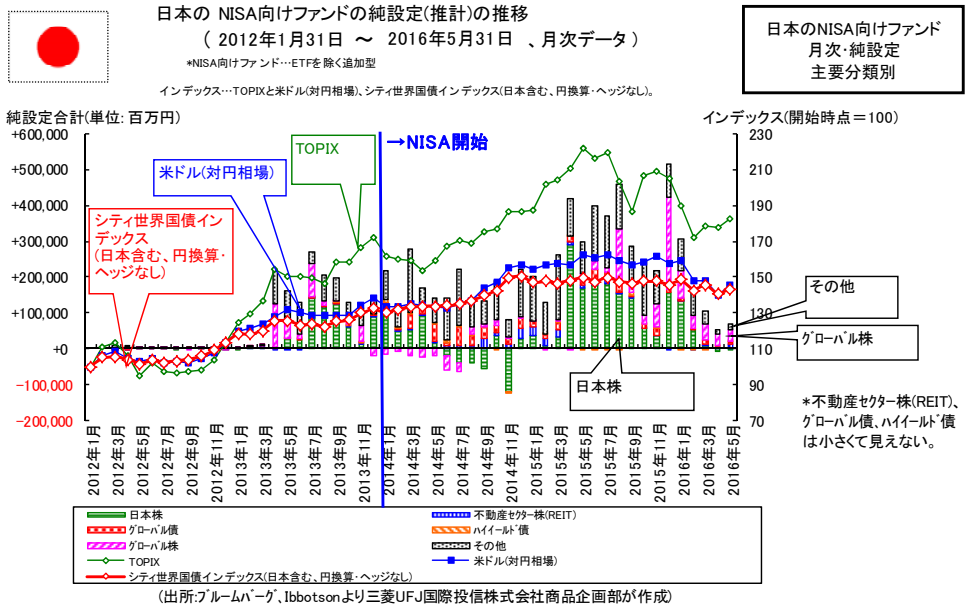


(出所:ブルームバーグ、Ibbotsonより三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)

※2:「NISA 向けファンド」…投資信託協会の言う「NISA 向けのファンド(*分配頻度が低いファンド、低コストのファンド、バランス型ファンド)」を参考にしながら(URL は後述[参考ホームページ])、2013 年 11 月末時点の契約型公募投信純資産が 1 兆円以上ある投信会社 17 社(*全 84 社の約 90%を占める)の株式投信(ETF を含む)で「NISA 向け」、「NISA 専用」、「NISA で選ぶ」、「NISA におすすめ」などと紹介されているファンド、それに加え、2013 年 4 月以降に設定された分配頻度が低いファンドやバランス型ファンドとしている。 尚、2013 年 4 月以降と言うのは、NISA が含まれる税制改正(関

連)法が 2013 年 3 月 30 日に成立・政省令公布されたため。 また、単位型・限定追加型・年 1～2 回分配以外のファンド・DC・SMA・ミリオン(従業員積立投資プラン)を含めていない。 ただ、同じシリーズが該当している場合は年 1～2 回以外を含めている。 しかし、通貨選択型については、年 1～2 回以外を除いている(*マネー・プールは年 1～2 回でも除いている)。 こうした「NISA 向けファンド」を抽出した所、2016 年 5 月 31 日時点で 1259 本となった。

この新規投資家と思われる投信の 2016 年 5 月純設定を、投資対象(主要分類)別に見る。 前述した既存投資家と思われる国内投信全体での主要分類を用いると、5 月の純流入 1 位はグローバル株(前月 1 位)、2 位はアセットアロケーション柔軟型(同 3 位)、3 位は不動産セクター株(REIT) (同 5 位)、4 位はグローバル債(同 5 位)、5 位はその他オルタナティブ(同 28 位)、6 位は CB(同 2 位)となっている(アセットアロケーション及びオルタナティブ、CB は、次頁グラフで「その他」に含まれる)。 日本株は、2015 年末頃から純設定を減らし、足元 2 カ月連続の純流出だ。 既存投資家(投信全体)の傾向と同様、グローバル株人気は継続である。



(出所:ブルームバーグ、Ibbotsonより三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)

ネット証券での人気はグローバル株・REIT・日本株

最後に、各証券会社の集計結果も見る。 2016 年 6 月 7 日現在で、各社 HP(口座保有者限定の閲覧サイトは除く)に公表されている最新 NISA・投資信託動向だが、ランキングを掲載しているのはネット証券会社が多かった。ランキングの集計時期や方法は証券会社により異なるので、ここでは、ネット証券各社が HP で公表する最新の内容を紹介する。 NISA 口座における投資対象はどのようなものか傾向を見る参考としてほしい。 個別ファンドなどの詳細はオリジナルのサイトを参照の事(URL は後述[参考ホームページ])。

＜NISA 投資信託＞

○マネックス証券は最新 2016 年 5 月の NISA 口座における月間売れ筋ファンド(販売額)のベスト 10 を発表しており、1 位はグローバル株ファンド、2・4 位は日本株ファンド、3・5 位は不動産セクター(REIT)ファンド、となっている。また週間の売れ筋ファンド(販売額)についても発表しており、最新週 5 月 30 日から 6 月 3 日までは、1・3 位は不動産セクター(REIT)ファンド、2 位はグローバル株ファンド、4・5 位は日本株ファンドとなっている。 参考まで、一ヶ月前の 4 月 18 日から 4 月 22 日までは、1 位はグローバル株ファンド、2・4・5 位は不動産セクター(REIT)ファンド、3 位は日本株ファンドとなっている。

○最大手である SBI 証券は週間のランキングを発表しており、最新週 5 月 30 日から 6 月 3 日までの取引をもとに

した NISA の投資信託・買付金額の 1 位はグローバル株ファンド、2 位はアセットアロケーションファンド、3・5 位は日本株ファンド、4 位は不動産セクター(REIT)ファンド。 一ヶ月前の最新週 4 月 25 日から 4 月 29 日までの取引をもとにした NISA の投資信託・買付金額の 1・3 は不動産セクター(REIT)ファンド、2 位はグローバル株ファンド、4 位はアセットアロケーションファンド、5 位は日本株ファンドだった 。

○楽天証券も週間ランキングを発表しており、5 月 30 日から 6 月 3 日までの NISA 投資信託・買付金額の 1・5 位は日本株ファンド、2～4 位は不動産セクター(REIT)ファンド。 一ヶ月程前の 4 月 25 日から 4 月 29 日までの NISA 投資信託・買付金額の 1・3 位は日本株ファンド、2・4・5 位は不動産セクター(REIT)ファンドだった。

＜ジュニア NISA 投資信託＞
○SBI 証券は週間のランキングを発表しており、最新週 5 月 30 日から 6 月 3 日までの取引をもとにしたジュニア NISA の投資信託・買付金額の 1・2 位は不動産セクター(REIT)ファンド、3・4 位はグローバル株ファンド、5 位は日本株ファンド。 一ヶ月程前の 4 月 25 日から 4 月 29 日までの取引をもとにしたジュニア NISA の投資信託・買付金額の 1 位はグローバル株ファンド、2～5 位は不動産セクター(REIT)ファンドだった。

＜NISA 積立～2016 年 6 月 7 日現在で入手できる最新（公表データは限られており、集計の時期や対象は各社で異なるのであくまで参考まで）＞
○マネックス証券では、2016 年 5 月の NISA 月間積立契約件数ランキングを出しており、1・2 位は日本株ファンド、3・4 位はグローバル株ファンド、5 位はアセットアロケーションファンドとなっている(*1・3・4 位はインデックスファンド)。

○楽天証券は積立設定件数ランキングを週間で発表しており、5 月 30 日から 6 月 3 日までの NISA 口座では、1・4・5 位はグローバル株ファンド、2・3 位は日本株ファンドとなっている(*1・3～5 位はインデックスファンド)。

ネット証券では、5 月は既存投資家や新規投資家と同様に不動産セクター(REIT)やグローバル株がランキング上位にみられるほか、既存投資家や新規投資家では見られなかった日本株も人気のようである。

尚、2016 年 5 月 2 日付金融財政事情「少額投資非課税制度（NISA）実態全国調査（第5回）概要報告」では、2015 年末時点の NISA 口座で購入された投資信託について「銀行・証券を問わず、店頭での売れ筋ファンド（高利回りの外国債券に投資するファンド、あるいは海外リートに投資するファンド）とほぼ同じ傾向であり、制度の趣旨を生かした商品選定になっているとはいいがたい状況が続いている。一方、ネット買付け・積立ての売れ筋をみると、各種インデックスファンドやバランス型など長期投資向きの商品が上位を占めている。」(URL は後述[参考ホームページ])と報じていた。

以上、NISA で何が買われたかについて既存投資家、新規投資家、ネット証券などの順で見てきた。 2016 年 5 月はグローバル株と REIT 人気が継続。 この他、ネット証券では日本株、ネット証券の積立や新規投資家ではアセットアロケーションの人気も示されていた。

こうした情報が個人投資家による投資先多様化、リスク資産投資強化の参考になれば幸いである。 そして、繰り返し、非課税期間延長と恒久化などでさらなる NISA の拡充が期待される。

以　上

［参考ホームページ］

2016 年 6 月 8 日付産経新聞「NISA非課税延長へ　金融庁が検討、制度の恒久化も」…「 http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20160608-00000076-san-bus_all 」、

2016 年 3 月 17 日付ロイター…「インタビュー:NISA、恒久化含め検討必要=自民・金融調査会長」…

「 http://jp.reuters.com/article/interview-nemoto-idJPKCN0WJ17M?feedType=RSS&feedName=topNews&utm_source=twitterfeed&utm_medium=twitter&utm_campaign=Feed%3A+reuters%2FJPTopNews+%28News+%2F+JP+%2F+Top+News%29&sp=true 」、

2016 年 4 月 30 日付日本経済新聞朝刊が「NISA 恒久化検討、金融庁、現役世代の投資後押し。」…「 http://www.nikkei.com/article/DGXLZO00277900Z20C16A4NN1000/ 」、

2016 年 5 月 9 日本版 ISA の道 その 140「税制改正要望で 4 年ぶりの NISA 恒久化が検討中!　投資が細る中、投資家の心理を上向きにし、金融機関の取組みをより積極的にする効果は高い。」…

「 http://www.am.mufg.jp/text/oshirase_160509.pdf 」

2016 年 6 月 2 日付「日本再興戦略 2016」…「 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/2016_hombun1.pdf 」、

2016 年 5 月 30 日付日本証券業協会公表「NISA及びジュニアNISA口座開設・利用状況調査結果（主要10社）」…「 http://www.jsda.or.jp/shiryo/chousa/nisajoukyou.html 」、

2016 年 5 月 13 日付日本経済新聞電子版「金融庁の税制要望、NISA は『ヨコよりタテ』か」…「 http://www.nikkei.com/article/DGXMZO02109390Q6A510C1000000/ 」、

2016 年 6 月 4 日付日本経済新聞朝刊「家計のギモン　REIT投資、注意点は？ 」…「 http://www.nikkei.com/my/#!/article/DGKKZO03179730T00C16A6PPE000/ 」、

2016 年 6 月 6 日付日本経済新聞「REIT保有、信託銀が 45%に　4証取調査、日銀の買い入れで上昇」…「 http://www.nikkei.com/my/#!/article/DGXLASFL06HU0_W6A600C1000000/ 」、

2016 年 5 月末の NOMURA-BP 総合利回り…「 http://qr.nomuraholdings.com/QR/index/BPI/NOMURA_BPI_M_J.html 」、

金融庁「NISA 口座の開設・利用状況調査」…「 http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20160219-1.html 」

2016 年 3 月 7 日付日本版 ISA の道 その 134「マイナス金利により、投資家による投資先多様化、リスク資産投資強化の検討が急務となる中、個人投資家に参考となる投信及び NISA の最新投資先」…

「 https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_160307.pdf 」、

2016 年 5 月 2 日付日本経済新聞朝刊…「投信分配金、最高の6兆円 15 年度、利回り志向高まる」…「 http://www.nikkei.com/paper/article/?ng=DGKKASGD30H1J_R00C16A5MM8000 」、

2016 年 5 月 6 日付日経マネー「REIT に追い風　マイナス金利拡大なら短期売却も」…「 http://style.nikkei.com/article/DGXMZO99818310Z10C16A4000000?channel=DF280120166576&style=1# 」、

2016 年 5 月 2 日付金融財政事情「少額投資非課税制度（NISA）実態全国調査（第5回）概要報告」…「 http://store.kinzai.jp/magazine/AZ/index.html 」、

2014 年 1 月 8 日付投資信託協会メールマガジン「NISA 向けのファンドって?」…「 http://www.toushin.or.jp/mailmag/ 」、

SBI 証券の NISA ランキング・投資信託…「 https://www.sbisec.co.jp/ 」、

楽天証券の NISA ランキング・投資信託…「 https://www.rakuten-sec.co.jp/NISA/#NISA_ranking 」、

マネックス証券の NISA 月間売れ筋ランキング・投資信託・販売金額…「 https://fund.monex.co.jp/rankinglist#NISAMonthlySales 」。

本資料に関してご留意頂きたい事項

〇当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
〇当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
〇当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
〇当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
〇当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
〇投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
〇投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
〇投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
〇投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
〇クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。
〇投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

本資料中で使用している指数について
・東証株価指数（TOPIX）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
・シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。